

第21期決算公告

東京都千代田区大手町一丁目1番1号
 シティグループ証券株式会社
 代表取締役社長兼 CEO リー・ロバート・ウエイト

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,249,283	流 動 負 債	2,920,023
現 金 ・ 預 金	190,739	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	420,423
預 託 金	7,089	商 品 有 価 証 券 等	301,987
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	654,221	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	118,435
商 品 有 価 証 券 等	523,750	約 定 見 返 勘 定	22,290
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	130,471	信 用 取 引 負 債	3,169
信 用 取 引 資 産	2,964	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	3,169
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,964	有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,321,426
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	2,203,046	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	599,671
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,734,688	現 先 取 引 借 入 金	1,721,754
現 先 取 引 貸 付 金	468,358	預 り 金	5,023
立 替 金	85	受 入 保 証 金	103,489
短 期 差 入 保 証 金	187,509	受 取 差 金 勘 定	2,217
未 収 入 金	317	短 期 借 入 金	20,000
未 収 収 益	3,135	未 払 金	5,170
そ の 他 の 流 動 資 産	173	未 払 費 用	4,022
		未 払 法 人 税 等	1,674
		賞 与 引 当 金	5,539
		そ の 他 の 流 動 負 債	5,576
固 定 資 産	7,335	固 定 負 債	133,776
有 形 固 定 資 産	1	社 債	2,600
器 具 ・ 備 品	1	長 期 借 入 金	121,973
無 形 固 定 資 産	473	退 職 給 付 引 当 金	8,714
ソ フ ト ウ ェ ア	289	そ の 他 の 固 定 負 債	488
そ の 他	183	特 別 法 上 の 準 備 金	3,091
投 資 そ の 他 の 資 産	6,860	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	3,091
投 資 有 価 証 券	742		
長 期 貸 付 金	619	負 債 合 計	3,056,891
長 期 差 入 保 証 金	1,237	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	4,092	株 主 資 本	203,509
そ の 他	168	資 本 金	96,307
		資 本 剰 余 金	55,660
		資 本 準 備 金	55,660
		利 益 剰 余 金	51,541
		そ の 他 利 益 剰 余 金	51,541
		繰 越 利 益 剰 余 金	51,541
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,781
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,781
資 産 合 計	3,256,619	純 資 産 合 計	199,727
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,256,619

損 益 計 算 書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		66,128
受 入 手 数 料	45,964	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	13,688	
金 融 収 益	6,474	
金 融 費 用		13,743
純 営 業 収 益		52,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,571
営 業 利 益		15,812
営 業 外 収 益		75
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		15,888
特 別 利 益		5,700
借 入 金 繰 上 返 済 利 益	5,670	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	29	
特 別 損 失		532
事 業 再 編 損 失	425	
借 入 金 繰 上 返 済 損 失	39	
固 定 資 産 除 却 損	67	
税 引 前 当 期 純 利 益		21,056
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,288
法 人 税 等 調 整 額		△751
当 期 純 利 益		15,518

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	96,307	55,660	36,022	187,990	△ 4,182	183,807
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	-	-	15,518	15,518	-	15,518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	400	400
当 期 変 動 額 合 計	-	-	15,518	15,518	400	15,919
当 期 末 残 高	96,307	55,660	51,541	203,509	△ 3,781	199,727

個 別 注 記 表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日 内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職年金規程に基づく従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。この他、特別退職金規程に基づく期末要支給額も計上しております。

(3) 役員退職金引当金

役員の退職金の支払に備えるため、特別退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職金引当金残高 86 百万円は、その他の固定負債に含まれております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項、及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期現金担保付債券貸借取引

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ手段として金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価の変動を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

・トレーディング商品 12 百万円

(2) 担保に係る債務

・短期借入金 - 百万円

2. 差入有価証券等の時価

(1) 差し入れている有価証券等

・信用取引貸証券 3,055 百万円
・消費貸借契約により貸し付けた有価証券 729,984 百万円
・現先取引で売却した有価証券 1,778,844 百万円
・差入証拠金代用有価証券 29,760 百万円
・その他担保として差し入れた有価証券 47,691 百万円

(2) 差し入れを受けている有価証券等

・信用取引借証券 3,055 百万円
・消費貸借契約により借り入れた有価証券 2,002,870 百万円
・現先取引で買い付けた有価証券 467,179 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4 百万円

4. 保証債務

従業員の住宅取得に係る金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

・株式会社 SMBC 信託銀行 90 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・短期金銭債権 22 百万円
・短期金銭債務 15,961 百万円
・長期金銭債務 104,375 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

・営業収益 611 百万円

・営業費用 1,353 百万円

営業取引以外の取引による取引高 5,630 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	3,842,000	-	-	3,842,000

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金等であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、未収配当金であります。

2. 繰延税金資産から控除した評価性引当額

7,367 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は有価証券関連業として、有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券貸借取引、現先取引、トレーディング等の業務を行っております。トレーディング業務では、有価証券等の売買取引のほか、顧客の様々なニーズに対応したデリバティブ関連商品の提供を行っており、トレーディング業務の遂行に伴って発生するリスクをヘッジ又はコントロールする目的としてもデリバティブ取引を利用しております。

これらの業務を行うため、保有する資産の性格に合わせて無担保及び有担保の資金調達を行い、資金効率の良い調達を行っております。また、社内規程に基づき流動性ストレステスト等を行い、所定の基準を満たす様に資金調達を管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券等の現物取引では、上場株式、国債、政府保証債、財投機関債、地方債、事業債、外国債券、受益証券、仕組債、金銭債権等を取り扱っております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。

デリバティブ取引では、取引所取引として、株価指数先物取引、債券先物取引およびこれらのオプション取引、株券オプション取引等の他、金利先物取引および金利先物オプション取引を取り扱っております。また、取引所取引以外の取引として、金利および通貨スワップ、選択権付債券売買取引、通貨オプション取引、有価証券店頭オプション、クレジットデフォルトスワップ、商品スワップ、金利先渡取引、為替予約取引等を取り扱っております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。

資金調達では、借入金、有価証券担保借入金および社債等を利用しております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは流動性リスクです。

また、長期現金担保付債券貸借取引に係る金利リスクをヘッジする目的で、長期現金担保付債券貸借取引をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としたヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価の変動を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク・信用リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、トレーディング業務に係る市場リスク及び信用リスクの管理は、取引を行う部門から独立したリスク・マネジメント部門において行っております。市場リスクについては、財務状況に応じて市場リスク枠を設定し、取引形態や投資手法に応じた運用基準を定めることにより管理しております。具体的には、専任のモデル評価グループ等の審査を経たモデル・システムにより算出される、市場リスク・ファクターに対する感応度や最大損失等に対して市場リスク枠を設定し、モニタリングを実施し、当該枠に対する超過は直ちに解消することが求められます。信用リスクについては、当社グループ独自の信用評価格付基準に基づいて取引相手の評価を行い、与信の限度枠を設定して取引を管理しております。

トレーディングのポジションや損益の状況を踏まえ、全体として、市場リスク枠の使用状況、ルール遵守状況及び信用リスクの発生状況の管理を行っております。また、トレーディング業務の損益管理、金融商品取引法に基づく自己資本規制比率の管理を財務部門が行っております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社では、トレーディング目的として保有している有価証券及びデリバティブ取引等に関する時価の損失額の推計値としてVaR(保有期間1日、信頼区間 99%)を算定しております。当該計算にあたっては、オプションに特有な非線形性及び株式、社債等の個別リスクも考慮しつつ、株式、金利、外国為替等をリスク・ファクターとしてモンテカルロ法を用いております。2020年12月31日現在で当社のトレーディング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は466百万円でした。当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較しております。2020年1月から2020年12月までの期間において、実際の損失がVaRを超えた事例は1営業日ありました。相関係数の定期的な更新など継続的に精度の向上に努めております。VaRは過去の相場変動に基づき統計的な仮定を前提としているため、前提条件が満たされないような市場環境の激変下における損失額は捕捉できない可能性があります。なお、有価証券貸借取引及び現先取引についてはトレーディング目的の金融商品ではありませんが、VaRの計算対象としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「長期借入金」及び「社債」であります。これらの金融商品はリスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。その他の全てのリスク変数が一定の場合、2020年12月31日現在の金利が10ベース・ポイント(0.10%)低ければ、当該金融負債の時価は7百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が10ベース・ポイント(0.10%)高ければ、7百万円減少するものと考えられます。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクの管理は、第一線では財務部、第二線では市場リスク管理部において行っております。具体的には、社内規程に基づき適格流動資産の手持ち残高を一定額に維持し、また、市場環境及び保有資産を考慮した期日及び調達先・手段等の管理や長期・短期流動性ストレステストを行い、流動性リスクを把握、コントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	190,739	190,739	—
(2) 預託金	7,089	7,089	—
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	523,750	523,750	—
(4) 信用取引資産			
信用取引借証券担保金	2,964	2,964	—
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	1,734,688	1,738,080	3,392
現先取引貸付金	468,358	468,358	—
(6) 短期差入保証金	187,509	187,509	—
資産計	3,115,100	3,118,492	3,392
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	301,987	301,987	—
(2) 約定見返勘定	22,290	22,290	—
(3) 信用取引負債			
信用取引貸証券受入金	3,169	3,169	—
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	599,671	599,671	—
現先取引借入金	1,721,754	1,721,754	—
(5) 受入保証金	103,489	103,489	—
(6) 短期借入金	20,000	20,000	—
(7) 社債	2,600	2,512	△87
(8) 長期借入金	121,973	123,311	1,338
負債計	2,896,936	2,898,187	1,250
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,817	15,817	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,781)	(3,781)	—
デリバティブ取引計	12,036	12,036	—

(*) トレーディング商品以外のデリバティブ取引も含めて、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。なお、貸借対照表上ではヘッジ会計適用の有無に関係なく、要件を満たすものについては相殺して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

現金・預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品(商品有価証券等)

株式については、取引所の最終価格(気配値を含む)によっております。債券については、取引市場の最終価格又は同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、予想期限前償還率、流動性等を考慮して算出した価格によっております。受益証券については、取引所の最終価格又は公表されている基準価額によっております。

(4) 信用取引資産

信用取引借証券担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券担保貸付金

借入有価証券担保金について、期間が長期のものに関しては、当事業年度末から満期日までのキャッシュ・フローの適切な割引率により計算された現在価値により、時価を算定しております。期間が短期のものに関しては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

現先取引貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) トレーディング商品(商品有価証券等)

株式については、取引所の最終価格(気配値を含む)によっております。債券については、取引市場の最終価格又は同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、予想期限前償還率、流動性等を考慮して算出した価格によっております。

(2) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引負債

信用取引貸証券受入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

有価証券貸借取引受入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

現先取引借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債については、金利、期間、クレジットスプレッド等を基に、価格算定モデルにより算出した現在価値を時価としております。

(8) 長期借入金

長期借入金については、金利、期間、クレジットスプレッド等を基に、価格算定モデルにより算出した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

(通貨関連取引)

スワップレート、ボラティリティ等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

(金利関連取引)

市場取引については、各取引所が定める清算価格又は証拠金算定基準値段若しくは原資産の時価、ボラティリティ、金利等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。市場取引以外の取引については、スワップレート、ボラティリティ等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

(株式関連取引)

市場取引については、各取引所が定める清算価格又は証拠金算定基準値段若しくは原資産の時価、配当利回り、ボラティリティ、金利等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。市場取引以外の取引については、原資産の時価、配当利回り、ボラティリティ、金利等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

(その他の取引)

クレジットデフォルトスワップについては、金利、クレジット取引対象の格付けやクレジットスプレッド、デフォルト確率、取引期間等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

先渡契約については、金利、原資産の時価、取引期間等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブについては、スワップレート、ボラティリティ、株価指数等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

商品デリバティブについては、金利、上場商品先物価格、取引期間等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

店頭デリバティブ取引の時価評価において、取引相手の信用リスク及び自身の信用リスクも同様に勘案し調整を行っております。また、市場資金調達リスク・プレミアムに基づく評価の調整(Funding Valuation Adjustment。以下、「FVA」という。)を行っております。FVAは、デリバティブ・ポートフォリオの無担保部分及び受領した担保の再利用が契約条件により制限されている有担保デリバティブ取引に内在する市場資金調達リスク・プレミアムを反映しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
借入有価証券担保金	1,714,687	-	-	-	-	20,000
合計	1,714,687	-	-	-	-	20,000

上の表に含まれていない金銭債権は1年以内に決済される予定です。

(注3) 社債、借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
社債	-	700	-	-	-	1,900
長期借入金	-	8,000	-	-	-	113,973
合計	20,000	8,700	-	-	-	115,873

上の表に含まれていないその他有利子負債は1年以内に決済される予定です。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社	シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社	被所有 直接 100%	資金の借入先	資金の借入(注4)	12,750	長期借入金	12,000
				借入金支払利息(注4)	82	未払費用	0
				繰上返済損失(注7)	39		
親会社	シティコープエルエルシー	被所有 間接 100%	資金の借入先	資金の借入(注4)	110,195	短期借入金	10,000
				借入金受取利息(注4)(注6)	0	長期借入金	91,973
				借入金支払利息(注4)	1,241	未払費用	58
				繰上返済利益(注7)	5,670		

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケティング・リミテッド	なし	海外の同業者(英国)	現先取引(注2)(注3)	—	現先取引貸付金	10,000
						現先取引借入金	1,271,038
						未収収益	19
						未払費用	317
				有価証券貸借取引(注2)(注3)	—	有価証券貸借取引受入金	421,316
						借入有価証券担保金	191,546
						未収収益	107
		未払費用	145				
		デリバティブ取引(注2)(注3)	—	デリバティブ取引(資産)	35,818		
				受入保証金	37,046		
				未払費用	1		
		有価証券の購入・売却(注2)(注3)	—	約定見返勘定(負債)	13,787		
		委託取引(注2)(注3)	—	未収収益	55		
		その他の受入手数料(注5)	8,497	未収収益	66		
親会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケティング・インク	なし	海外の同業者(米国)	現先取引(注2)(注3)	—	現先取引借入金	288,427
						未払費用	119
				その他の受入手数料(注5)	7,642	未収収益	2

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社の子会社	シティバンク、エヌ・エイ	なし	デリバティブ取引先	デリバティブ取引(注2)(注3)	—	デリバティブ取引(負債)	12,634
						短期差入保証金	20,052
				未収収益			1
				その他の受入手数料(注5)	14,993	未収収益	355
親会社の子会社	シティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ・インク	なし	デリバティブ取引先 資金の借入先	デリバティブ取引(注2)(注3)	—	デリバティブ取引(資産)	27,986
						受入保証金	28,059
						未払費用	2
				資金の借入(注4)	14,666	長期借入金	8,000
				借入金支払利息(注4)	155	未払費用	10
親会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケット・香港・リミテッド	なし	デリバティブ取引先	デリバティブ取引(注2)(注3)	—	デリバティブ取引(負債)	5,470
						短期差入保証金	5,574
						未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。取引条件については適宜見直しを行っております。

(注3) 反復的取引であるため、取引金額を省略しております。

(注4) 取引金額(資金の借入)は、期中平均残高を記載しております。なお、担保は差し入れておりません。市場金利等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 関連当事者に提供した役務の対価であり、対価は移転価格モデル等に基づき合理的に決定しております。

(注6) マイナス金利の影響によるものであります。

(注7) 借入金を繰上返済することにより生じる損益の授受であります。借入金の取引条件と繰上返済時の市場金利等に基づき決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	51,985 円 26 銭
2. 1株当たり当期純利益	4,039 円 28 銭

[その他の注記]

劣後債務に関する事項

借入金には、金融商品取引業等に関する内閣府令第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が8,000百万円含まれております。